



佐賀大学財務レポート2007

国立大学法人佐賀大学財務部

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組めます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

目次

佐賀大学財務レポート2007について	1
【1. 財務諸表関係】	
平成18年度決算の概要について	2
貸借対照表の概要について	3
損益計算書の概要について	5
附属病院セグメントについて	7
【2. 収入及び支出について】	
佐賀大学の収入について	8
佐賀大学の支出について	10
【3. 平成18年度のトピック1（佐賀大学の収入内訳について）】	
運営費交付金収入について	11
附属病院収入について	12
学生納付金収入について	
受託研究等について	13
その他の収入について	14
※ 佐賀大学ブランド商品の紹介	
【4. 平成18年度のトピック2（科学研究費補助金について）】	15
【5. 佐賀大学の教育及び研究活動】	
佐賀大学が取り組んでいる主な教育研究活動について	16

佐賀大学財務レポート2007について

【財務レポートの作成にあたって】

本財務レポートについては、平成18事業年度の決算について、学内外の皆様へ本学の財務状況について理解していただくことを目的として、貸借対照表及び損益計算書を中心に年度間の比較、当該年度における費目等の構成内訳を分析することにより作成しております。

財務レポートという形での決算情報の公開は、本学として初めての試みであり、内容に不満な点も感じられると思いますが、来年度以降、より一層の充実を図るよう努めていきますので、ご理解の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

【財務レポートの構成について】

本財務レポートは、以下の構成により作成しております。

1. 財務諸表関係	貸借対照表及び損益計算書の概要等について
2. 収入及び支出について	収入及び支出の概要
3. 平成18年度のトピック1	主な収入の概要について
4. 平成18年度のトピック2	科学研究費補助金について
5. 佐賀大学の教育及び研究活動	主な教育及び研究活動について

また、今回の財務レポートの作成にあたっては、トピックとして「収入」項目について重点をおいて作成しております。これは今後、国から措置される(基盤的な経費としての)運営費交付金が減額されていくなかで、法人として安定した運営を継続するためにも収入確保がますます重要な課題とする視点からです。そこで、「トピック1」として収入の内訳の推移等について、「トピック2」として科学研究費補助金を研究者個人の研究費ではなく、大学の研究費収入として捉えた場合の位置づけ等について記載しております。

鍋島キャンパス



本庄キャンパス



1. 財務諸表関係

平成18年度決算の概要について

平成18年度決算の概要

当期総利益は14億7千3百万円



(平成17年度と比べて12億7千7百万円の増)
うち剰余金として繰越承認される予定額
8億5千2百万円(現金の裏づけがあるもの)

本学の平成18年度の決算においては、総利益は14億7千3百万円、うち剰余金として繰越承認される予定額は、現金の裏づけのある8億5千2百万円となりました。
この剰余金が*国に認められた場合、キャンパス環境、教育・研究や附属病院の充実などに充てることを目的とした積立金とする予定です。

*平成19年12月28日付けで承認されました。

減損会計の導入

平成18年度より固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額すること等を目的として導入されました。

「過大」な状態とは、

①固定資産に期待されるサービス提供能力が著しく減少し、将来にわたりその回復が見込めない状態

②固定資産の将来の経済的便益が減少した場合であり、本学においては、②に電話加入権が該当し、161万円から126万5千円減少し、平成18年度末現在額は34万5千円となりました。



※ 本学の財務諸表等は資料編に掲載しております。

貸借対照表の概要について

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	科 目	平成17年度末	平成18年度末
資産の部	73,653	73,818	負債の部	20,745	19,993
<固定資産>	64,693	64,158	<固定負債>	13,407	12,576
土地	39,587	39,587	資産見返負債	5,927	5,955
建物等	15,112	15,126	借入金(*1)	6,672	5,855
機械備品	5,519	4,939	その他(*1)	808	766
図書	4,335	4,390	<流動負債>	7,338	7,417
美術品、船舶・車両など	18	12	運営費交付金債務	1,206	1,457
建設仮勘定	24	0	寄附金債務、前受金等	1,895	1,906
その他(特許権など)	98	104	借入金(*1)	897	817
<流動資産>	8,959	9,660	未払金等(*1)	3,174	3,070
現金・預金	6,399	7,266	その他(*1)	165	167
未収学納金収入等	32	75	資本の部	52,908	53,825
未収附属病院収入	2,116	2,075	資本金	47,361	47,361
有価証券	159	0	資本剰余金	3,355	3,139
たな卸資産、医薬品等	251	242	利益剰余金	2,192	3,325
その他	3	2	(目的積立金)	786	641
			(積立金)	1,210	1,210
			(当期末処分利益)	196	1,474

概 要

前年度と比較して、資産額は738億1800万円で1億6500万円の微増、負債額は199億9300万円で7億5200万円の減、資本は538億2500万円で9億1700万円の増加となりました。

主な資産の増加要因は、理工学部や農学部等の建物の全面改修等があったことや運営費交付金のうち退職手当など費用が発生しなかったため未支出の現金・預金が増加したこと、減少要因としては、リース契約更新等による資産の除却等があげられます。

ポイント

実質的な負債額(*1)は約106億円

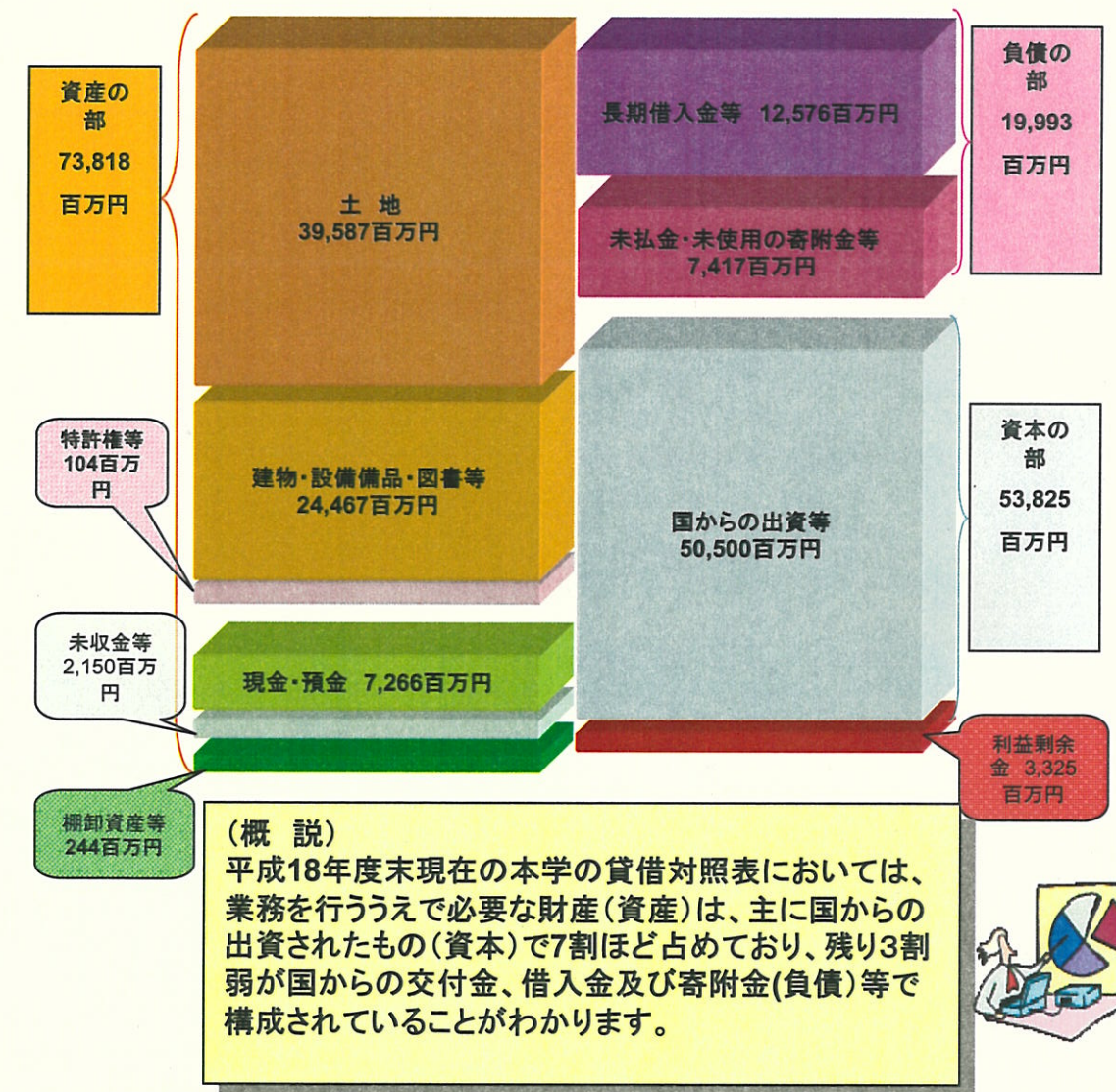
国からの運営費交付金、企業・個人からの寄附金や研究委託金等を除く本学の実質的な負債額は、約106億円で昨年より約10億円減少しており、内訳は借入金は約76億円、未払金は約30億円です。このうち借入金については、法人化前からの分を含み、独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入れ、また、未払金については、期末時点での取引業者への未払金であり、この支払いは現金・預金約72億円のうちから行われます。

(*1)実質的な負債

資産取得を目的とした金銭での返済を要する借入金及び期末時点における未払金



佐賀大学の貸借対照表の構造の概略図は以下のとおりとなります。



一般企業の貸借対照表との違いは？

国立大学法人は、国から主要な財産である土地や建物等が出資されて設立されたものであり、その運営に要する経費のかなりの部分は、毎年運営費交付金として国から措置されております。このように国から負託された固定資産が国立大学法人の経済的基礎を形成することから「国立大学法人会計基準」により資産及び負債は「固定性配列法」によることとされています。

損益計算書の概要について

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	科 目	平成17年度	平成18年度
経常費用	27,607	26,749	経常収益	28,101	28,171
教育経費	1,198	1,280	運営費交付金収益	10,273	10,710
研究経費	1,443	1,290	授業料等収益	4,346	4,126
診療経費	7,530	6,345	附属病院収益	11,520	11,300
教育研究支援経費	430	484	受託研究・寄附金等収益	1,322	1,428
受託研究費等	654	651	資産見返負債戻入	492	457
人件費	15,354	15,493	その他	147	150
一般管理費	713	948			
財務費用	285	254			
雑損	0	3			
			経常利益	493	1,422
臨時損失	334	14			
当期純利益	159	1,408			
			目的積立金取崩額	37	65
当期総利益	196	1,473			

概 要

前年度と比較して、経常費用は267億4900万円から8億5800万円の減、経常収益は281億7100万円から7000万円の微増となり、当期総利益は14億73百万円となりました。

ポイント

経常費用の減少と当期総利益の増加

本学の平成18年度の決算において、経常費用が約8億円減少しています。内訳は診療経費からの減少が大きく、原因は主に国から承継した有形固定資産の耐用年数が満了したことに伴い、減価償却費が計上が減少したことによるものがほとんどを占めています。診療経費以外の費用については、その費用発生が経済的利益を得るためのものではないことから、負債から費用と同額の収益へ振替える処理を行うため、原則として、費用の増減が利益に影響を与えない仕組みとなっております。

一般企業の損益計算書との違いは？

国立大学法人の収益のうち、運営費交付金収益、授業料等収益、受託研究・寄附金収益については、その金額を受領しても直ちに収益として計上せず、負債計上し、事項の内容に応じて期間進行、費用進行、成果進行の3つの基準に基づき収益とします。このため、収入額全てが収入のあった年度に収益化されないことがあるため、これらの当該年度の実収入額と収益化した額とは一致はしません。

佐賀大学の損益計算書の概略図は以下のとおりとなります。



(概 説)

本学の平成18年度の損益計算書における運営に要した費用(費用の部)を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が5割強を占めており、運営の過程で生じた収益(収益の部)では、国からの交付金による収益が約4割弱を占め、残りが自己収入による収益で構成されていることがわかります。

損益計算書からみる本学の課題

本学の収益構造をみると、国からの運営費交付金及び自己収入から収益化されたもの(授業料等収益、附属病院収益)がほとんどを占めております。このうち運営費交付金については、一部競争的な資金の獲得の可能性はあるものの、大部分は毎年1%の効率化係数をかけられ減額されていきます。前述したとおり「収益額＝収入額」を示しているわけではありませんが、収入額が減少することは「使えるお金の減少(→使ったお金の減少＝費用の減少)＝収益額の減少」に表れ、「使えるお金が少なくなる＝教育・研究活動の予算額の縮小」を意味することにつながります。また、授業料等の学生納付金や附属病院における診療料金については、大学の裁量で価額を決定できるものではなく、管理費等の節減についても努力しておりますが限界があります。

一方で受託研究や寄附金などの収益額は全収益額の5%にすぎないものの、これらの収入額が増加すれば、収益額の増加につながると考えられます。本学ではこの資金の獲得を課題として競争的資金対策室を設置し、戦略的に資金を獲得していくための組織的な体制を整え、財政安定にむけた対策を講じております。

附属病院セグメントについて

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	科 目	平成17年度	平成18年度
業務費用	12,864	11,944	業務収益	13,281	13,117
教育経費	32	34	運営費交付金収益	1,488	1,593
研究経費	7	42	附属病院収益	11,520	11,300
診療経費	7,530	6,345	受託研究・寄附金等収益	119	101
受託研究費等	78	58	雑益	154	123
人件費	4,932	5,056			
一般管理費	-	158			
財務費用	285	251			
業務損益	417	1,173			

概 要

附属病院については、大学の費用及び収益額の40%以上を占めており、セグメント情報としてその内容の開示が義務付けられております。

平成18年度においては、前年度と比較して費用及び収益とも減少しておりますが業務損益としては、約7億5千万円ほど利益が計上されております。この要因としては、耐用年数が満了した資産について減価償却費が計上されなくなったこと、経費節減により診療材料費等が減少したことなどがあげられます。

また、会計基準の改訂により、診療経費についてその経費の発生目的から教育経費、研究経費、一般管理費に区分して計上することとなったことも診療経費の増減に影響を与えております。

本学の附属病院については、文部科学省より経営改善係数は適用されておりましたが、看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる診療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでいくこととしております。



2. 収入及び支出について

佐賀大学の収入について

概 要

佐賀大学の法人としての収入の内訳は大きく分けると以下のとおりとなります。

- ①国から交付される資金等
運営費交付金収入、施設整備事業等収入
- ②大学の自己収入
学生納付金収入、附属病院収入、受託事業等に係る収入、その他の収入

大学の収入は表1Cのとおり*施設整備事業収入を除き、約280億円程であり、図1のとおり①の運営費交付金収入、②の学生納付金収入、附属病院収入で全収入の*約95%を占めることとなります。これは、収益の構成内訳とほぼ一致しております。

「貸借対照表の概要」の項でもふれましたが、国立大学法人の制度(会計基準)において、収入＝収益として整理されるわけではありませんが、収入額が増加すれば大学としてその増加した分に応じて、教育・研究活動や社会貢献が大きくなるといえます。

本学では財政運営の基本方針として、中期的な視点から、今後とるべき方策とその収支の見通しを「中期財政計画」として策定し、健全かつ安定した運営を図るよう努めていくこととしております。

また、各収入項目については、「平成18年度のトピック1」として11～14ページに掲載しております。



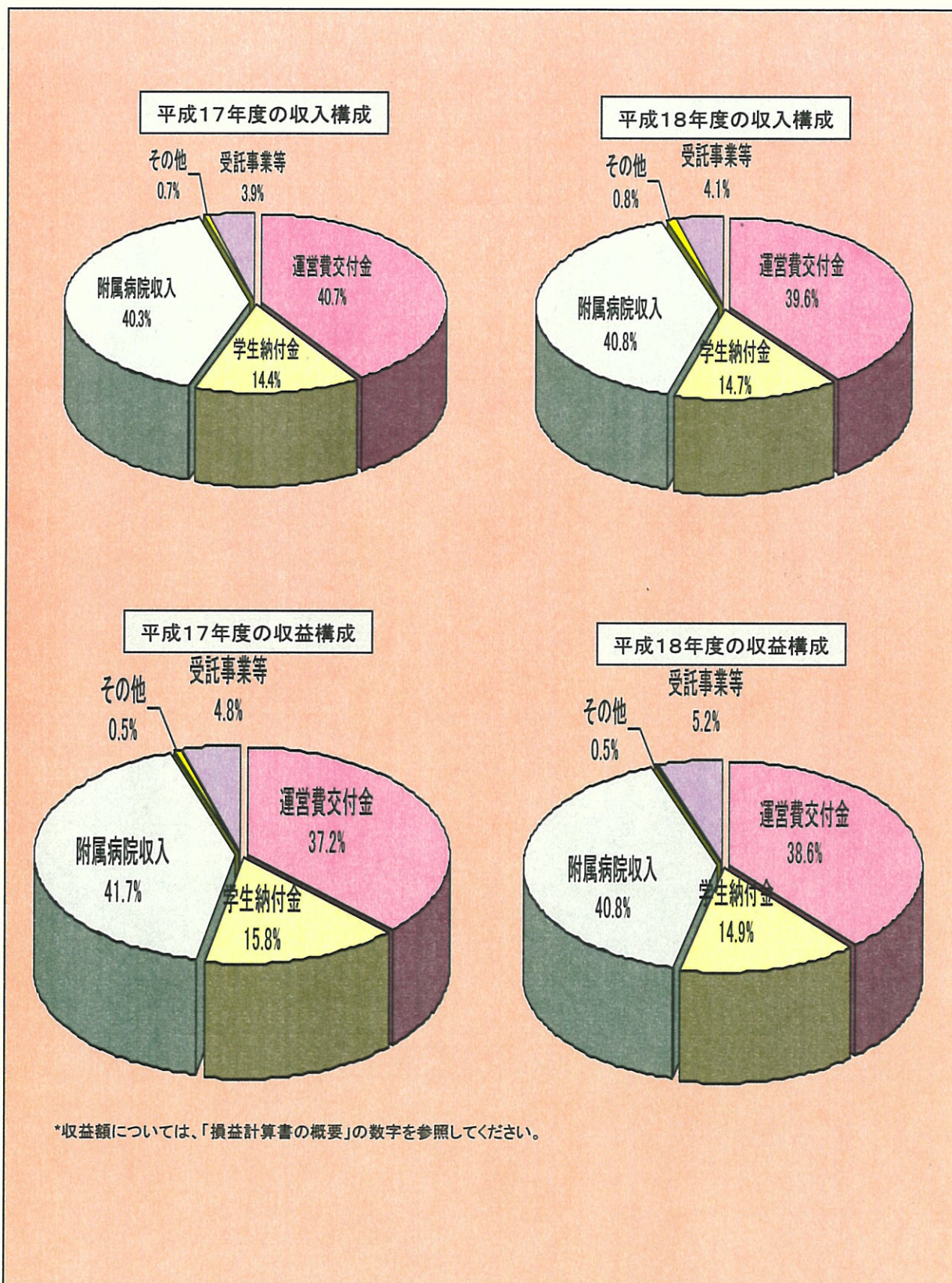
*施設整備補助金については、年度ごとの補助事業により金額が変動するため除外して算定した割合です。

表1 佐賀大学の収入額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	備 考
運営費交付金収入	11,616	10,985	
学生納付金収入	4,099	4,070	授業料、入学金、検定料を含む
附属病院収入	11,468	11,286	
そ の 他	188	230	
小 計 A	27,371	26,571	
受託事業等収入 B	1,110	1,124	受託研究等の収入、奨学寄附金
計 C (A+B)	28,481	27,695	
施設整備事業等収入 D	6,102	1,037	H17については施設整備事業貸付金の償還金として5,333百万円が計上されており、大学には現金の受入はなく、全額償還費用として相殺されたものです。
補助金事業等収入	95	95	GP等
計 E (C+D)	34,678	28,827	

図1 *佐賀大学の収入及び収益構成



佐賀大学の支出について

表1 佐賀大学の支出額

(単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度		備 考
	金 額	Cに対する割合	金 額	Cに対する割合	
教育経費	1,050	3.9%	1,102	4.1%	
研究経費	1,183	4.3%	878	3.3%	
診療経費	7,658	28.1%	7,316	27.2%	
教育研究支援経費	451	1.7%	514	1.9%	
一般管理費	663	2.4%	704	2.6%	
人件費	15,203	55.8%	15,308	56.9%	
小 計 A	26,208	-	25,822	-	
受託事業等 B	1,036	3.8%	1,088	4.0%	
計 C (A+B)	27,244	100.0%	26,910	100.0%	
施設整備事業等 D	6,102	-	1,037	-	
補助金事業等	95	-	95	-	
計 E (C+D)	33,441		28,042		

概 要

佐賀大学の法人としての支出は表1のとおり施設整備事業等を除き、約270億円程となります。これは現金の支出であり、発生主義で費用を計上している損益計算書とは差額があります。

差額が生じる主な要因は、損益計算書において

- ①償却資産の減価償却費が計上されていること
- ②人件費において引当金等が計上されていること
- ③長期借入金の債務償還経費が計上されていないこと
(貸借対照表に影響)

などのためによるものです。

支出の内訳としては、人件費の占める割合が56%程を占めており、教育や研究(受託事業等を含む)の割合は約13%、診療経費が約27~28%となっております。国立大学法人の主な事業は教育や研究、診療を行うことであり、これらの業務は人が主体として行われるものであるため、総じて人件費の占める割合は大きくなります。この人件費についても削減目標が課せられており、限られた予算の中で、より効率的で効果的な業務の実施が求められているところであります。

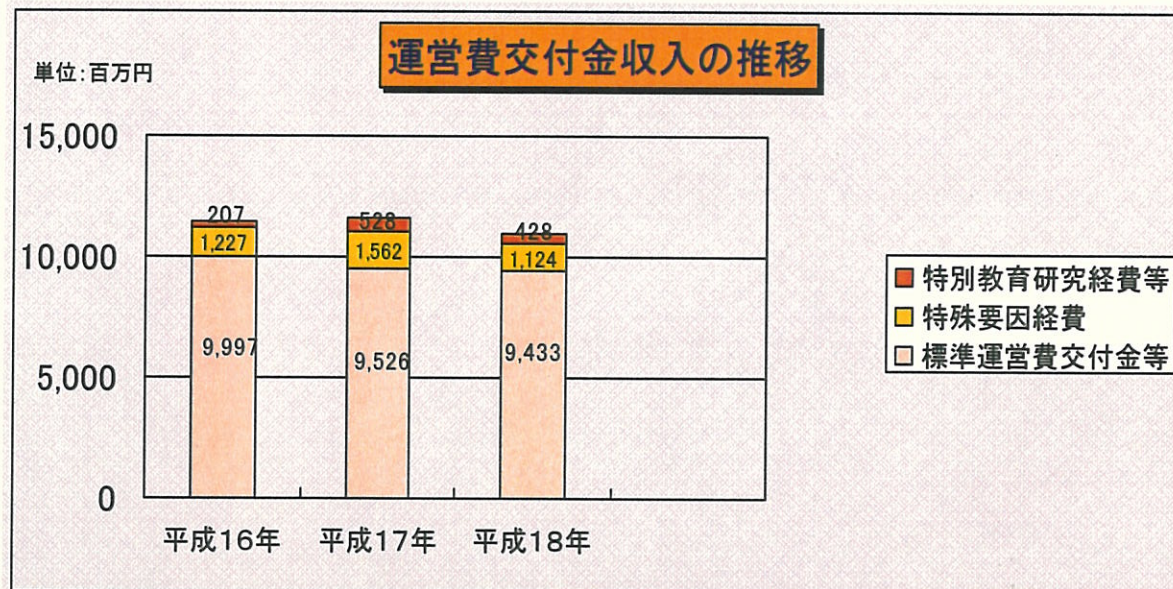
一方で法人しても経費削減にも努めており、光熱水料については各学部ごとに削減目標を設定して取り組んだ結果、平成17年度に比し平成18年度は5千万円ほど削減されました。また、コピー機の設置状況や利用方法についても見直したところ、その保守料金について、約800万円削減されました。今後も経費抑制に取り組み、財務内容の改善に努めていくこととしております。



【3. 平成18年度のトピック 1】 (佐賀大学の収入内訳について)



運営費交付金収入について



運営費交付金の交付状況について



国立大学運営の経費として、国から措置されるものが運営費交付金です。

運営費交付金には、

- ①一定のルールに基づいて算定され、毎年効率化対象として(1%)削減され、配分される基盤的な部分
 - ②各国立大学の個性に応じた意欲的な取り組みに対して重点的に配分される競争的な部分等(特別教育研究経費等)
 - ③退職手当等の特殊要因経費
- により構成されています。

このため、平成17年度のように競争的な部分の資金(特別教育研究経費)が多く獲得できれば運営費交付金全体としては多く配分されることもありますが、通常は基盤的な部分は効率化により削減されるため、年々減少していく傾向と予想されます。

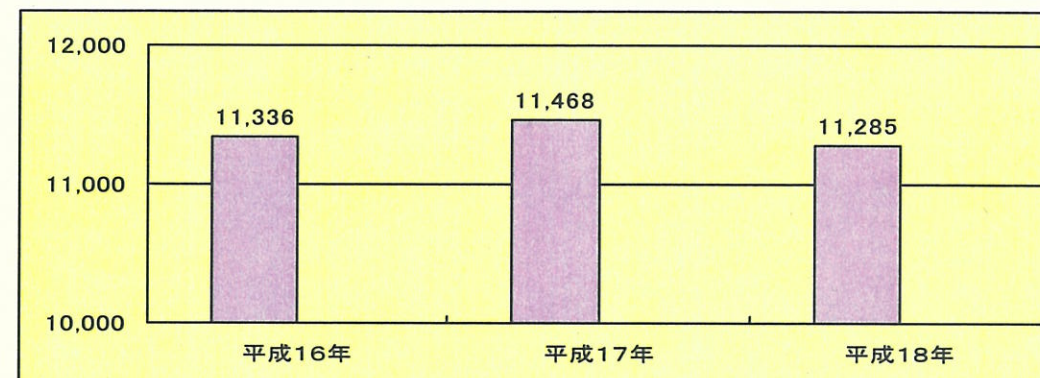
運営費交付金の交付額と特別教育研究経費の内訳

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度の増減比率	
				16→17	17→18
交付額	11,431	11,616	10,985	1.6%	▲5.4%
①標準運営費交付金等	9,997	9,526	9,433	▲4.7%	▲1.0%
②特別教育研究費	207	528	428	255.1%	▲18.9%
③特殊要因経費	1,227	1,562	1,124	27.3%	▲28.0%

附属病院収入について

附属病院収入の推移

(単位: 百万円)



概要

佐賀大学の附属病院収入は、毎年約110億円、全収入の約40%を占めており、自己収入では一番大きな割合を占めております。附属病院の収入については、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけます。

附属病院は主にこの収入により運営されており、経営の安定化に向けては、附属病院セグメントの項でも述べた様々な取り組みを行っております。

学生納付金収入について

学生納付金収入の推移

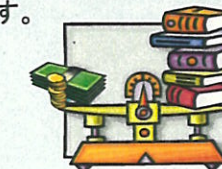
(単位: 百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
授業料収入	3,518	3,461	3,440
入学料収入	534	526	517
検定料収入	128	112	113
合計	4,180	4,099	4,070

学生納付金収入については、毎年約40億円、本学の収入の約14%を占めており、本学の主要な収入の一つです。本学においては学部・大学院の授業料について、全国で唯一、国が定める標準額を下回る水準を維持してまいりました。これは、節減に取り組んでいくことや他に収入増が見込まれることなどを理由に挙げたところですが、経費節減の取り組みには自ずと限界があり教育の質の低下を招きかねないことなど、当初の方針を維持していくことが困難な状況になってきました。

学生中心の大学づくりを進め、地域に根ざした高等教育機関としての役割を果たすためには、安定した財政基盤を維持しながら、教育レベルの向上や安全・安心な教育環境を整備していく必要があると考えており、このためには最低限、国の標準額と同一の水準にまで引き上げる必要があるものと判断したところから、平成20年度より以下のとおり改定を予定しております。

新授業料(年額) 535,800円(現行:520,800円)
 引上げ額 15,000円(2.9%UP)
 改定期期 平成20年4月
 対象学生 平成20年度以降の入学者及び在学者

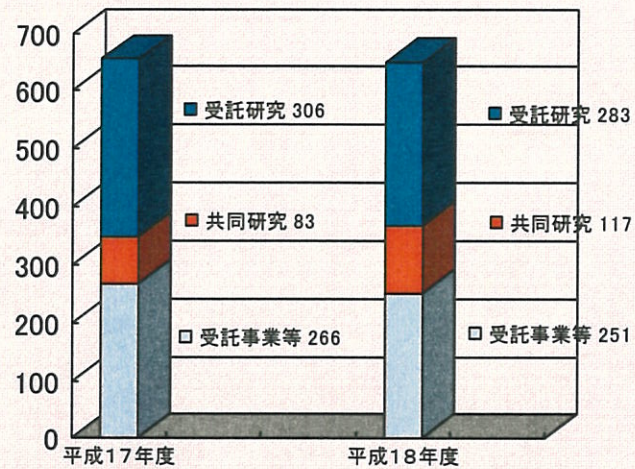


受託研究等について

本学の受託研究等収益と受託研究等収入

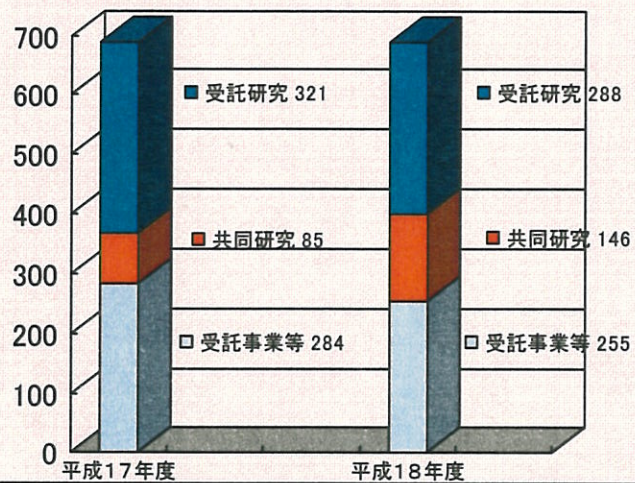
(単位:百万円)

受託研究等収益の内訳・構成



	平成17年度	平成18年度
受託研究	306	283
共同研究	83	117
受託事業等	266	251
計	655	651

受託研究等収入の内訳・構成



	平成17年度	平成18年度
受託研究	321	288
共同研究	85	146
受託事業等	284	255
計	690	689

本学の受託研究等の収益額については平成18年度も前年度とほぼ同額の約6億5千万円(前収益の約5%)、収入額については約6億9千万円前後で推移しております。収入額と収益額の差額は、研究期間が複数年にわたる契約について、研究費を翌年度以降の分まで収納していることにより生じたものです。

また、本学では研究能力や研究成果を社会で広く活用させるため、佐賀大学TLO(産業技術移転機構)などの活動をとおして、産業界や官界との連携を推進していくように努めております。



その他の収入について

概要

佐賀大学の収入には運営費交付金収入、学生納付金収入、附属病院収入、受託事業等に係る収入の外にも、大学施設の貸付け、農場生産物の売払い、一時的な余剰資金の運用による受取利息、特許権等の知的財産に係る収入等があります。

これらの収入の割合は全体の収入の1%にも満たないですが、収入の確保を図るため、大学施設開放の推進、イベントでの農場生産物の販売、運営資金の需給予測に基づく資金運用、保有特許情報のHP公開等による知的財産利用の促進などを行っております。

その他収入額の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	備考
農場収入	9	10	
寄宿舎料収入	14	14	
役職員宿舍貸付料収入	46	46	
学校財産貸付料収入	15	17	
刊行物売払代	1	1	
その他雑収入	36	69	受取利息、不要物品売払、特許権等収入 外
連合大学院経費	67	73	
計	188	230	

佐賀大学ブランド商品の紹介

本学の研究が開発につながり、大学ブランドで販売されている野菜です。この売り上げの一部は大学の収入となっております。

バラフ(Barafu)



南アフリカ生まれ佐賀大学農学部育ちの新野菜...バラフ
今までに経験したことがない、まったく新しい野菜です。
宝石のようにキラキラ光る葉とシャキシャキとした歯ざわりと塩味が特徴です。



4. 平成18年度のトピック 2 (科学研究費補助金について)



図1 本学の教育研究費(*1決算ベース)と*科学研究費補助金(*2受入額)の比較(金額) (単位:百万円)

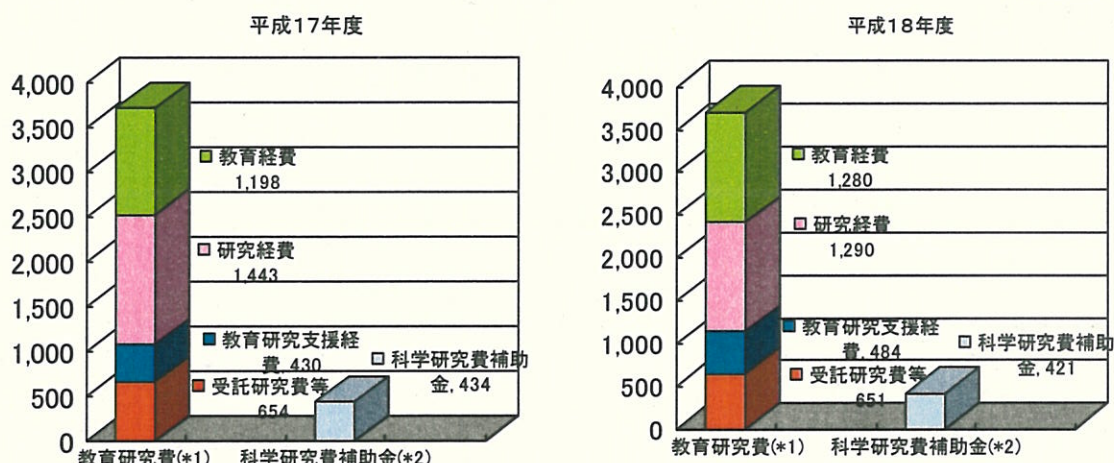
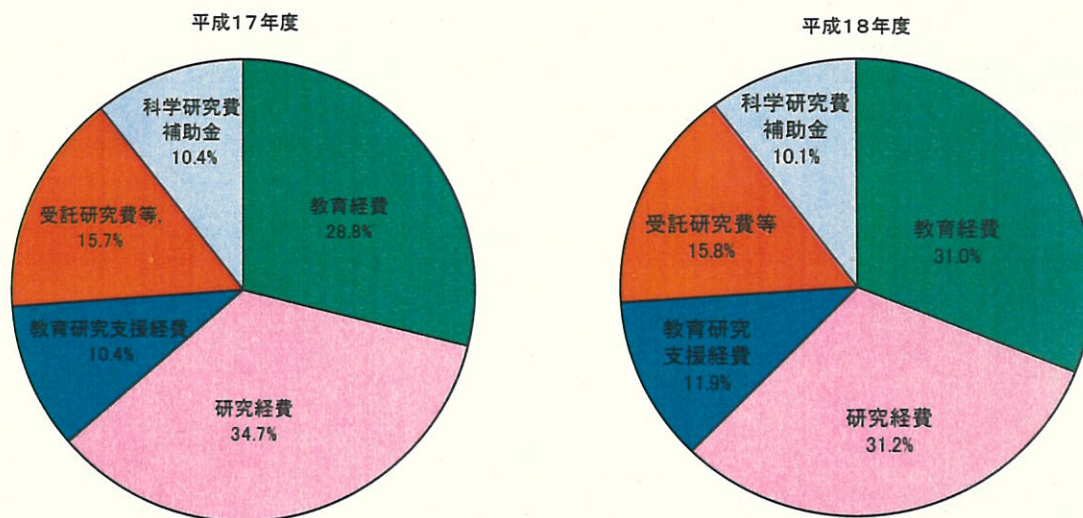


図2 本学の教育研究費(*1決算ベース)と*科学研究費補助金(*2受入額)の比較(割合%)



科学研究費補助金は、国が研究者個人に対して補助金として交付するものであり、年間で約4億2～3千万円前後(図1)、本学の1年間の教育研究費として考えた場合、約1割程を占めることとなります(図2)。今後、運営費交付金が削減されていく状況において、研究費の確保は重要な課題であり、受託研究費等の外部資金の獲得についてはこの科学研究費補助金を含め、組織的に取り組むこととしております。

(*1) 損益計算書における教育経費等の額

(*2) この場合の科学研究費補助金とは、毎年交付が確実に見込まれる文部科学省等からの科学研究費補助金及び厚生労働科学研究費補助金の各年度の交付額の合計額を用いています。

5. 佐賀大学の教育と研究

佐賀大学が取り組んでいる主な教育・研究活動について

佐賀大学は教育と研究について4つの目標を掲げています。

1. 学生中心の大学
2. 地域と連帯する大学
3. 国際化の促進
4. 研究教育拠点の育成



佐賀大学はこの目標を達成するために、学生と職員が一体となって様々な活動を行っております。これらの活動の中には、文部科学省から国公私立大学を通じて特に優れた取組み(Good Practice)「GP」として選定され支援されているもの、また、新たな教育研究ニーズに対応し、個性的で意欲的な取組みとして支援される「特別教育研究経費」が措置されているものなどがあります。

特に優れた取組み「GP」

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning))

『ネット授業の展開』

本学では平成14年4月から教養科目において単位を付与するVOD(Video On Demand)の授業を開講しており、その科目数の増加及び学習管理システムを充実させることにより、学生の教養教育のみならず一般市民に向けた生涯学習としての両立を図る。



「特色ある大学支援プログラム」

『市民参画「佐賀環境フォーラム」実施プロジェクト』

学生と市民、佐賀市(行政)と大学が一体となって、環境に関する講義や討論、体験学習等を実施することにより、科学的判断基準に基づいた環境観について教養教育及び生涯学習教育という形態から共有を図る。



「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」

『県民医療アカデミー オブ e-Japan』

県全体の医療人教育システムの開発や、医師不足地域に対する代医派遣などを通じて、大学の教育の活性化を促進し、社会から求められる質の高い医療人の養成推進を図る。



「専門職大学院等教育推進プログラム」(大学等における教員養成の充実)(平成19年度より)

『発達障害と心身症への支援に強い教員の養成—文化教育学部・医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発—』

発達障害(学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症等)や心身症のある児童生徒への対応や指導について、文化教育学部と医学部附属病院との連携の下、医学・心理・教育の高度の知識に加え、質の高い対応力と指導力を持った教員の養成を目指す。



特別教育研究経費

教育改革

『大学教育サテライトネットワーク構築による「地域創生型学生参画教育モデル」開発事業』

本学の高等教育開発センターと地域貢献推進室が連携し、キャンパス外の大学サテライト施設を活用した体験活動や問題解決学習を教養教育科目及び専門科目を対象に企画した「地域創生教育プログラム」として実践する。空洞化の進む中心市街地や中山間地域、子供の居場所づくりや環境保全活動に取り組む自治体や団体などに学生が関ることにより、地域自体を動かす、地域再生に関わる大学と地域との連携構築に新しい教育モデルを目指す。



『高齢者・障害者(児)の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発』

高齢者・障害者(児)に関する医師・看護師等の医療職、福祉機器開発の理工分野、福祉施策に関わる社会福祉学分野での統合教育のため、新しく複合分野での学部間連携のための授業科目を体系的に増やし、高齢者・障害者の日常生活動作の3次元計測を行い、データを蓄積し、生活行動支援の発想とその効果を広く啓蒙する。



研究推進

『全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進』

エネルギー問題及び環境問題の解決に寄与するため、海洋エネルギーに関する中核拠点として、センターの運営体制の充実をはかり、国内及び国外の関係機関との連携を強化し、実証的研究の推進を図る。



『有明海総合研究プロジェクト』

有明海の問題について、全学的な取組みとして、土木工学、化学、微生物学、医学、人文科学の研究者が組織的に連携を図り、問題解決型の総合的な研究を実施し、成果を地域の人々に還元することを目的とする。

(写真左は有明海観測タワー)



『資源循環システムの開発—廃棄物の無害化・再資源化—』(平成19年度より)

異なる学部が連携し、佐賀地域特有の産業廃棄物・農産廃棄物の無害化・再資源化を目的とした資源循環システムを構築し、その実用化及び地域と連携した廃棄物対策を行なう。



連携融合

『シンクロtron光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究』

将来を担う人材の教育・育成と未来技術の開発を目指し、大学の教育研究機能を核とした、自治体との連携による知的センターとしての役割を果たすべく、佐賀県及び九州大学と連携しながら、シンクロtron光を利用した先導的・先端的な基盤研究・教育を展開することを目的とする。



資料編

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		39,587,194	
建物	19,376,747		
減価償却累計額	<u>△ 5,285,142</u>	14,091,604	
構築物	1,721,504		
減価償却累計額	<u>△ 687,296</u>	1,034,208	
機械装置	2,774,423		
減価償却累計額	<u>△ 1,310,577</u>	1,463,845	
工具器具備品	7,358,463		
減価償却累計額	<u>△ 3,883,297</u>	3,475,166	
図書		4,390,211	
美術品・收藏品		0	
船舶	10,990		
減価償却累計額	<u>△ 5,966</u>	5,023	
車両運搬具	17,589		
減価償却累計額	<u>△ 10,766</u>	6,823	
有形固定資産合計		64,054,078	
2 無形固定資産			
特許権		56,494	
商標権		332	
ソフトウェア		38,614	
電話加入権		<u>345</u>	
無形固定資産合計		95,786	
3 投資その他の資産			
未収附属病院収入	47,049		
徴収不能引当金	<u>△ 39,206</u>	7,842	
投資その他の資産合計		7,842	
固定資産合計			<u>64,157,707</u>
II 流動資産			
現金及び預金		7,265,890	
未収学生納付金収入		39,306	
未収附属病院収入	2,145,986		
徴収不能引当金	<u>△ 71,029</u>	2,074,956	
その他未収入金		36,261	
たな卸資産		4,934	
医薬品及び診療材料		236,795	
その他流動資産		<u>1,748</u>	
流動資産合計			<u>9,659,894</u>
資産合計			<u>73,817,602</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	959,261		
資産見返補助金等	31,155		
資産見返寄附金	327,103		
資産見返物品受贈額	<u>4,637,249</u>	5,954,769	
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,511,995	
長期借入金		343,000	
長期未払金		<u>765,724</u>	
固定負債合計			<u>12,575,490</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,456,959	
寄附金債務		1,296,401	
前受受託研究費等		119,445	
前受受託事業費等		22,715	
前受金		329,097	
預り科学研究費補助金等		13,255	
預り金		124,922	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		768,014	
一年以内返済予定長期借入金		49,000	
未払金		2,960,009	
未払費用		104,801	
未払消費税等		5,637	
その他流動負債		459	
賞与引当金		16,227	
承継剰余金債務		<u>150,412</u>	
流動負債合計			<u>7,417,359</u>
負債合計			19,992,849
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>47,360,798</u>	
資本金合計			47,360,798
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,486,060	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 5,345,553</u>	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 1,265</u>	
資本剰余金合計			3,139,242
III 利益剰余金			
学生キャンパスライフ向上積立金		33,790	
教育・研究充実積立金		218,834	
キャンパス環境充実積立金		173,939	
附属病院充実積立金		214,624	
積立金		1,210,028	
当期末処分利益		<u>1,473,493</u>	
(うち当期総利益)		(1,473,493)	
利益剰余金合計			<u>3,324,712</u>
資本合計			<u>53,824,752</u>
負債資本合計			<u>73,817,602</u>

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,280,454		
研究経費	1,290,455		
診療経費	6,345,140		
教育研究支援経費	483,952		
政府受託研究費等	74,471		
受託研究費等	325,310		
政府受託事業費等	162,966		
受託事業費等	88,515		
役員人件費	111,666		
教員人件費	8,949,057		
職員人件費	<u>6,432,136</u>	25,544,126	
一般管理費		947,678	
財務費用			
支払利息		254,224	
雑損			
その他雑損		<u>2,757</u>	
経常費用合計			<u>26,748,786</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,709,973	
授業料収益		3,480,933	
入学金収益		532,033	
検定料収益		112,710	
附属病院収益		11,299,633	
政府受託研究等収益		74,471	
受託研究等収益		325,310	
政府受託事業等収益		162,966	
受託事業等収益		88,515	
補助金等収益		74,235	
寄附金収益		491,649	
施設費収益		177,325	
その他		33,917	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	125,002		
資産見返補助金等戻入	7,147		
資産見返寄附金等戻入	47,211		
資産見返物品受贈額戻入	<u>277,504</u>	456,866	
財務収益			
受取利息	9,564		
有価証券利息	<u>432</u>	9,997	
雑益			
財産貸付料収入	76,792		
その他雑益	<u>63,673</u>	140,465	
経常収益合計			<u>28,171,006</u>
経常利益			1,422,220
臨時損失			
固定資産除却損		6,573	
その他臨時損失		<u>7,596</u>	14,169
当期純利益			1,408,050
目的積立金取崩額			<u>65,442</u>
当期総利益			<u>1,473,493</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 15,515,775
人件費を除く教育研究支出		△ 1,836,832
人件費を除く診療業務支出		△ 5,385,048
その他の業務支出		△ 1,796,154
その他の支出		△ 1,757
運営費交付金収入		10,985,330
授業料収入		3,439,785
入学金収入		517,510
検定料収入		112,897
附属病院収入		11,285,500
受託研究等収入		408,333
受託事業等収入		252,966
補助金等収入		95,326
寄附金収入		513,364
財産貸付料収入		76,614
間接経費収入		22,366
その他の収入		72,002
預り科学研究費補助金等増減(△)額		<u>△ 7,536</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,238,893
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,691,256
無形固定資産の取得による支出		△ 27,768
定期預金の預入による支出		△ 200,000
有価証券の償還による収入		159,000
施設費による収入		<u>1,037,199</u>
小 計		△ 722,826
利息及び配当金の受取額		<u>10,359</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 712,466
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 896,660
リース債務の返済による支出		<u>△ 707,485</u>
小 計		△ 1,604,146
利息の支払額		<u>△ 255,027</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,859,173
Ⅳ 資金に係る換算差額		—
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）		667,252
Ⅵ 資金期首残高		<u>2,828,638</u>
Ⅶ 資金期末残高		<u>3,495,890</u>

(単位:円)

利益の処分にに関する書類(案)

I 当期未処分利益			1,473,493,258
当期総利益		1,473,493,258	
II 利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
学生キャンパスライフ向上積立金	400,740,436		
教育・研究充実積立金	157,030,214		
キャンパス環境充実積立金	400,740,435		
附属病院充実積立金	<u>514,982,173</u>	<u>1,473,493,258</u>	<u>1,473,493,258</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	25,544,126		
一般管理費	947,678		
財務費用	254,224		
雑損	2,757		
臨時損失	<u>14,169</u>	26,762,955	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,480,933		
入学料収益	△ 532,033		
検定料収益	△ 112,710		
附属病院収益	△ 11,299,633		
受託研究等収益	△ 399,781		
受託事業等収益	△ 251,482		
寄附金収益	△ 491,649		
その他業務収益	△ 11,551		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 7,586		
資産見返寄附金戻入	△ 47,211		
財務収益	△ 9,997		
雑益	<u>△ 111,646</u>	<u>△ 16,756,217</u>	
業務費用合計			10,006,737
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,242,842	
損益外固定資産除却相当額		<u>110,236</u>	1,353,078
III 損益外減損損失相当額			1,265
IV 引当外退職給付増加見積額			213,510
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		37,613	
政府出資の機会費用		<u>832,269</u>	869,883
VI (控除) 国庫納付額			<u>—</u>
VII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>12,444,475</u></u>